中国・大連日本人学校の学校経営

前 大連日本人学校 校長(平成21年度~22年度) 現 札幌市立百合が原小学校 校長 継田 昌博

1. はじめに

大連市は、中華人民共和国遼寧省の南部に位置し、省都は 瀋陽市であるが省クラスの自治権をもつ副省級市に指定され ている。北緯38°東経121°に位置して、日本の仙台市と同 じ緯度であり、大陸性モンスーン気候で三方を黄海、渤海に 囲まれているので、四季がはっきりしている。総面積は、 12,574k㎡でほぼ新潟県と同じ広さである。

現在、大連市全体では約586万人(2010.12戸籍登録数) であるが都市地域には325万人が暮らしている。漢民族が95%を占め、朝鮮族、満州族、回族、シボ族、モンゴル族などの少数民族が住んでいる。

日本との関係では、1905年日露戦争に戦勝した日本が占領し、1945年まで続いた。当時建築した建造物は、現在でも人民政府庁舎やホテル等で使われている。その後、1984年経済技術開発区の建設が始まり、積極的に外資導入を図った結果、日本企業が進出し大連日本商工会加入社数は約3,200社にのぼる。現在、長期滞在邦人は約6,500人(2011.6現在)で、日本人学校には262が通学している。

また、日本との姉妹都市としての提携も盛んで、福岡県北九州市、京都府舞鶴市、石川県七尾市、熊本県玉名市との交



【大連市中心部】



【大連市人民政府庁舎】

流が行われ、大連外国語大学や大連交通大学への語学留学生が滞在するなど、親日的な環境で、日本 人が滞在するには適した地である。

2. 大連日本人学校の概要及び園児・児童生徒数の変化

(1) 大連日本人学校の沿革

大連日本人学校の前身の大連日本人補習授業校と幼稚園が1990年(平成2年)4月24日に桃源山荘の一室を借り受け、仮の校舎としてスタートした。当時、大連には350名の邦人が在留していたが、日本人の子女が安心して通える教育機関がなかったため、赴任者の大多数は単身赴任を余儀なくされていた。一方、大連に進出する日本企業は1988年以降急速に増大し、それらの企業あるいは在留邦人の間で邦人子女のための教育機関を早急に設置してほしいというニーズが急速に高まっていた。そのため、大連日本商工クラブ(現大連日本商工会)が大連日本人補習校運営委員会を設置し、開校を目指して諸準備を整え、1990年に開校を迎えることができた。

同年9月1日、民航大厦の一部を借り小学部2クラス、幼稚部1クラスで全日制午後のみの授業を行っていた。その後、1991年(平成3年)8月31日、現在の民航療養院の一部を借り受け補習授業校としての教育を継続した。しかし、日本の学校と同等の全日制の教育活動を実施する日本人学校の開設は、大連に進出している企業にとっても、家族を帯同できる赴任者にとっても大きな願い

であった。

日本人学校の開校を目指した取り組みは、日本商工クラブ(現大連日本商工会)を中心に「草の根運動」という形で展開され、多くの方々の賛同と寄付金を得て進められた。その結果、1994年(平成6年)4月1日に大連日本人学校と附属幼稚園が、幼稚園13名、小・中学部33名で開校した。校舎は、「中国民航」という航空会社が保有する保養施設「民航療養院」の敷地の中にある3階建ての療養所施設を借り、学校用に手を加え校舎とした。もともと学校用として建てられたものではないので、校舎の壁面やトイレ等の設備、内装工事が施された。

児童生徒数の増加と共に、講堂の改築、教室の床をフローリングへの改装、エアコン設置、保健室、理科室、図書室、グラウンドの人工芝化など学校としての環境を整えてきた。体育館は、「民航療養院」のものを借用し、水泳学習は、付家庄国際村のプールを使用させてもらっている。

2004年(平成 16年)10月16日に10周年記念式典が行われ、2011年(平成 23年)4月には開校17年目を迎えた。現在、幼稚園児60名、小学部172名、中学部32名 計262名に増加していることや校舎の校舎老朽化のため新校舎の建設の検討が進んでいる。

(2) 園児・児童生徒数の推移

大連日本人補習授業校の開校時より、幼・小・中学の教育施設を設置することは、大連に進出している企業にとっても、家族を帯同できる赴任者にとっても大きな願いであった。そして、規模に変化はあったが、一貫して大連日本人学校、附属幼稚園も充実した教育を展開してきた。

園長は、開校より 2002 年(平成 14 年)まで文部科学省派遣校長が兼任していたが、その後は、 附属幼稚園独自に園長を採用し運営している。文部科学省派遣校長は、小学部及び中学部の運営に あたっている。

	Н6	H7	Н8	Н9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
幼	13	19	15	13	28	21	23	25	19	25
小・中	33	51	46	56	70	66	90	107	100	121
計	46	70	61	69	98	87	113	132	119	146

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
幼	16	18	26	33	53	45	50	60
小・中	149	155	173	178	186	180	182	202
計	165	173	199	211	239	225	232	262

2008 年度まで小中学部では増加傾向が見られたが、2009 年度は減少傾向に転じた。特に、2009 年 12 月には新型インフルエンザによる不安のため家族帯同の自粛が増え、前年同月と比べ小中学部では約30名減少している。

そして、最近の編入学者の傾向は、小学部低学年の編入学者と附属幼稚園の入園者が増える等、 帯同家族の低年齢化が見られる。今後、日本企業の中国進出がさらに進むなど、商工会会員企業 の大きな方針転換がなければ、このような微増傾向で推移するものと思われる。

(3) 日本人学校以外の教育施設の選択の可能性

在留届を提出している就学年齢に達している在留邦人の児童生徒の約半数は日本人学校に通学していているが、残りは現地校や国際校に通学している。

大連における邦人子女の教育施設として、日本人学校以外に次の教育施設があげられる。独自のカリキュラムにより運営されているが、帰国した際に年齢に達していても編入学出来ないことがあり、卒業生のほとんどは日本に帰国して受験をしている。

<中国の公立現地校>

日本国籍を含め外国籍の児童生徒が入学出来るのは、大連市から指定されている学校のみである。

<中国の私立学校>

大連培根私立学校…幼稚園、小学…老虎攤 大連陽光学校 …幼稚園~高校…付家庄

<インター・ナショナルスクール>

大連美国国際学校…幼稚園~高校…金石灘 楓葉外籍子女学校…幼稚園~中学…老虎灘

大連楓葉国際学校…幼稚園~高校…開発区、大黒石、金石灘

3. 学校経営上の課題

校長の職務は、①児童生徒に関すること、②教職員に関すること、③学校保健に関すること、④教育課程に関すること、⑤施設設備に関すること等があげられる。特に、在外の教育施設は、日本の多くの公立学校と違い、現地校やインターナショナルスクールに進学する児童生徒もいるため、学校を選択される立場にある。そのため、日本人学校の特色づくりが強く求められているのが特徴である。

学校経営上の課題は、どんな学校にでも必ずあるもので、今はよいと思っていることも時間の経過及び保護者や教職員の考え方で変化してくるものである。また、毎年の学校評価において、しっかりと成果と課題を見つめ、翌年には改善させていかなければならないものと考えている。

私が、大連日本人学校に赴任したとき、保護者からは厚い信頼があり、順調に学校運営がなされていることを感じた。しかし、新型インフルエンザの対応や日本と中国の領土問題による学校行事の変更等があり、危機管理対応力が求められた。

その中で、私が取り組んできたことの中から、2つのことについて説明をする。

- 情報発信の充実
- ・新校舎建設の取組

(1)情報発信の充実

保護者に学校の取組をよく理解してもらうことによって、これまで以上に学校を支援していただけると考え、①ホームページの充実 ②学校ガイドブック「スクール ポリシー」を発刊の2点について取り組んだ。

【ホームページの開設】

前年度にもホームページは開設されており、編入学の際の手続きや持ち物について掲載されていた。しかし、定期的に内容を更新させるホームページにするには、中国の法律に基づいた手続きが必要だったため、長らく更新はされていなかった。

在校生の保護者、大連日本人学校に入学させたいと考えている保護者、日本人学校に興味・関心がありホームページを見ている教育関係者等に、満足を与えられるホームページはどのようなものかを考えた。

視聴覚担当教員や小学部主任、中学部主任と打ち合わせを行い、「学校便りの掲載」、「緊急時の連絡に使用できるよう誰でも見られるページと保護者や関係者のみが見られるパスワードを設定したページの新設」、「教育活動の様子を定期的に更新」等を想定した。ホームページの作成を

地元業者に依頼し、何度かの校正を経て下記のサイトが開設された。その後、大連市政府から連絡があり、中国人スタッフを市政府主催の研修会に派遣し、ホームページ開設の講習と手続きを行い、学校のホームページが運用されるようになった。



【学校ガイドブックの発刊】

学校の情報をできるだけわかりやすく保護者に伝えることによって、学校の取組が理解され学校への支援体制が充実することを願い、学校ガイドブック「スクールポリシー」を発刊した。発刊にあたり、下記の序文を書いた。

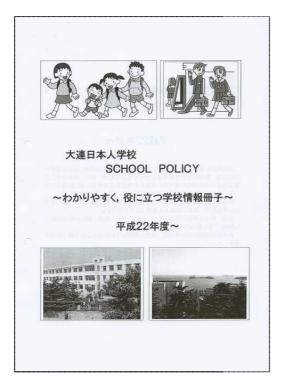
スクール ポリシー」の発刊について

「学校要覧」では、学校の歴史や学校を運営していく根拠となる「大連日本人学校規則」「大連日本人学校理事会規則」及び、大まかな教育活動について記載しています。そして、今回発刊する「スクール ポリシー」は、「子どもたちや保護者とより深く関わり合っていく日本人学校に!」という願いに基づいて作成しました。そこには、皆さんが知りたいこと、また学校が皆さんに知ってもらいたいことが書かれています。これを読めば、大連日本人学校のことがよく分かるという内容になることを目指しました。

大連日本人学校にかかわる全ての人たちに、この学校のことをよく知ってもらい、みんなでこの学校を世界一の日本人学校に育てていくための情報提供のガイドブックとなるよう編集しました。何か分からないことがあったり、知りたいことがでてきたりしたら、まずこの本をめくってみてください。

「ONE WAY」ではなく、「TWO WAY」になることを願っています。

これまで以上に大連日本人学校の教育活動を理解し、学校を支援していただくための第一歩になることを期待しています。





一表紙一

一目次一

内容を大きく分けると、「大連日本人学校の概要」、「学校教育内容」、「学年紹介」、「学校のきまり」、「学校理事会・PTA」について記載されている。

教育内容では、学校経営方針をもとに、行事の目的や内容を分かりやすく説明している。また、 小学部と中学部の日課表や学校の特色的な活動である外国語活動、総合的な学習で育てたい力に ついて記載していた。

特別活動では、小学部のクラブ活動や中学部の部活動について説明している。在外の日本人学校では登下校がバスや自家用車を使った一斉下校になっているので、中学部の部活動は実施できない学校が多い中で、保護者の強い要望もあり平成 21 年度より実施した。

このほか、全校朝礼やふれあい集会などの特徴的な取り組みについて紹介している。また、進学に関しては、日本とは全く違う状況にあるため、少なくとも進学する2年前から、担任と本人、保護者が面談を通して計画的に進めている。学校の取組を理解してもらうためにも全校が知っておいてほしい内容である。

(2) 新校舎建設の取組

校舎の建築年は、正確には記録が残っていないが、校舎を管理する担当者も「1975 年頃に建築されていたと思う。30 年以上たっていることは間違いない」と話している。少なくとも、30 年以上前に建築されているため、現在いくつかの問題点が出てきた。

① 耐震性・免震性の問題

30年以上前の建築ということで、校舎の耐震化はされていないと考えられる。また、四川省 地震規模の地震が発生した場合を想定した正式な耐震検査は行っていない。児童生徒の安全を 最優先に考えるのであれば、現在の校舎は安全な状態とは言い切れない。

② 建物の問題点

民間施設を教育施設として使用しているので、本来教育施設に求められている安全基準を満たしていない。

- ・階段の狭さ 上りと下りで1人ずつしか通ることが出来ない。また、階段の段差の高さに違いがあり踏み外しやすく、緊急避難等で一斉に階段に集中した場合の危険性がある。
- ・不揃いの教室 教室の大きさがバラバラで、人数に合わせて教室配置をしなければならないため、小学部低学年が3階に配置されている。また、教室によっては出入り口が1つしかなく安全性に問題がある。
- ・度重なる断水 校舎が高台にあるためか、季節を問わず断水することがある。トイレ等 が使用出来ないため、臨時休校の措置を執ったこともある。

③ 新しい教育施設の必要性

新しいカリキュラムの導入など新しい時代に向けた教育環境の充実が求められている。知育と並んで体育も重視されて、自前の体育館やプールなどのニーズも高まっている。

以上のことから、できるだけ早い時期に新校舎建設の検討が始められるようさまざまな角度から 課題や問題点を整理して、設置者である大連日本商工会に答申をすることができた。その後、建設 に向けたスケジュールが立案され、2012年末の完成を目指している。

3. おわりに

在外教育施設の学校経営を通して、日本にいると経験できない多くのことを学ばせてもらった。

① 学校が選択される

在外教育施設は基本的に私立学校である。そこに、文部科学省が定数の8割の教員の派遣を行い、 外務省が施設の補助と現地採用教員の給与の補助を行っている。また、海外で生活をすると日本の 法律から外れるため就学の義務がなくなる。そのため、現地校やインターナショナルスクールへの 就学が可能になる。

日本人学校は、学習指導要領に則った教育活動を展開していて、義務教育終了後に帰国して進学する場合には、日本と同じ条件で進学することができる。現地校やインターナショナルスクールでは、進学の際に制約が多くあることを十分理解していない保護者もいる。しかし、多くの保護者は海外で生活をしたのだから語学を身につけさせたいと願い、現地校やインターナショナルスクールを選択する場合が増えている。大連日本人学校では、保護者のどちらかが中国人の場合は、現地校を選択することが多かった。

日本人学校を選択してもらえるような取組として、特色ある教育活動を展開することである。中 国語の習熟度少人数指導の導入、キャリア教育の充実などに取り組んできたが、それとともに発信 していく取組が重要であることを学ぶことができた。

② 私立学校の感覚

学校の運営は、学校理事会が行っている。学校理事会は、①学校の管理運営の基本方針にかかわる事項、②学校の予算・決算に関する事項、③採用教職員の任免に関する事項、④資産の取得・管理及び処分に関する事項などの取組を行っている。

また、学校理事会のメンバーは、日系企業の支店長であったり、在外公館の領事であったり、企業感覚に優れた人たちである。公立学校の校長にとって、言葉では言い表せられない多くのことを学ばせてもらった。

今回の派遣で学んだことを、札幌の教育に活かしていくことが私の使命だと考えている。このような研修の機会を与えてくれた札幌市教育委員会及び多くの経験をさせてくれた大連日本商工会、大連日本人学校理事会、在瀋陽日本国総領事館在大連出張駐在官事務所の関係者に心より感謝する。